

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

10/597470

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY
(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 1056-PCT	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2005/000972	International filing date (day/month/year) 26 January 2005 (26.01.2005)	Priority date (day/month/year) 26 January 2004 (26.01.2004)
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237		
Applicant KYOCERA CORPORATION		

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- | | |
|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. I | Basis of the report |
| <input type="checkbox"/> Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input type="checkbox"/> Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> Box No. VI | Certain documents cited |
| <input type="checkbox"/> Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input type="checkbox"/> Box No. VIII | Certain observations on the international application |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. +41 22 338 82 70	Date of issuance of this report 27 July 2006 (27.07.2006)
	Authorized officer Masashi Honda e-mail: pt08@wipo.int

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

REC'D 28 APR 2005

WIPO

PCT

代理人

深井敏和

様

あて名

〒540-0036

日本国大阪府大阪市中央区船越町1丁目3番4号ツリーモント宝永ビル

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

26.4.2005

出願人又は代理人

の書類記号 1056-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/000972

国際出願日

(日.月.年) 26.01.2005

優先日

(日.月.年) 26.01.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ C09K11/08, H01L33/00

出願人 (氏名又は名称)

京セラ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

04.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

田村 聖子

電話番号 03-3581-1101 内線 3483

4V

9051

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)という翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見:

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-41	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-41	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-41	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

- 文献1 WO 2003/21691 A (松下電器産業株式会社) 2003.03.13 & US 2004/104391 A & EP 1367655 A1
 文献2 JP 2003-249373 A (富士写真フイルム株式会社) 2003.09.05 (ファミリーなし)
 文献3 LEE Jinwook, Full Color Emission from II-VI Semiconductor Quantum Dot-Polymer Composites, Adv. Mater., Vol.12, No.15, P.1102-1105, 2000.08.02
 文献4 JP 2002-121548 A (三菱化学株式会社) 2002.04.26 (ファミリーなし)
 文献5 JP 2003-243727 A (日亜化学工業株式会社) 2003.08.29 (ファミリーなし)
 文献6 JP 2002-314142 A (豊田合成株式会社) 2002.10.25
 & US 2002/163302 A & EP 1249873 A2

説明

文献1には、粒径0.1 μm 以上の蛍光物質を樹脂マトリックス中に含有する波長を変換する発光装置において、平均粒径が20 nm以下の超微粒子を添加するとよいことが記載されているから、文献2～4に記載されているとおり、同様の波長変換能を有する発光装置に好適なものとして用いられる超微粒子である、コアシェル構造を採ることもある半導体超微粒子を文献1記載の超微粒子として用いることは当業者が容易に想到し得たことである。

そして、波長変換能を有する発光装置に用いられる蛍光体粒子及び超微粒子半導体を封じる樹脂としては、文献2～6に記載のものなど種々の透明/透過性樹脂が用いられ、それらは当業者が適宜選択するものにすぎないし、樹脂中に封じられる蛍光体や半導体超微粒子の種類や性質なども、当業者が公知のものから適宜好適なものを選択しうるものである。

したがって、本願の請求の範囲1～41に記載の発明は文献1～6に記載の発明から自明であり、進歩性を有さない。

請求の範囲1～41に記載の発明は産業上の利用可能性を有する。

特許協力条約

19/597470

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 28 APR 2005

WIPO

PCT

代理人

深井敏和

様

あて名

〒540-0036

日本国大阪府大阪市中央区船越町1丁目3番4号ツ
リーメント宝永ビル

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

26.4.2005

出願人又は代理人

の書類記号 1056-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/000972

国際出願日

(日.月.年) 26.01.2005

優先日

(日.月.年) 26.01.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ C09K11/08, H01L33/00

出願人 (氏名又は名称)

京セラ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

☒ 第I欄 見解の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

04.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

田村 聖子

電話番号 03-3581-1101 内線 3483

4V

9051

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見:

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-41	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-41	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-41	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 WO 2003/21691 A (松下電器産業株式会社) 2003. 03. 13 & US 2004/104391 A & EP 1367655 A1

文献2 JP 2003-249373 A (富士写真フイルム株式会社) 2003. 09. 05 (ファミリーなし)

文献3 LEE Jinwook, Full Color Emission from II-VI Semiconductor Quantum Dot-Polymer Composites, Adv. Mater., Vol. 12, No. 15, P. 1102-1105, 2000. 08. 02

文献4 JP 2002-121548 A (三菱化学株式会社) 2002. 04. 26 (ファミリーなし)

文献5 JP 2003-243727 A (日亜化学工業株式会社) 2003. 08. 29 (ファミリーなし)

文献6 JP 2002-314142 A (豊田合成株式会社) 2002. 10. 25

& US 2002/163302 A & EP 1249873 A2

説明

文献1には、粒径0.1 μm 以上の蛍光物質を樹脂マトリックス中に含有する波長を変換する発光装置において、平均粒径が20 nm以下の超微粒子を添加するとよいことが記載されているから、文献2～4に記載されているとおり、同様の波長変換能を有する発光装置に好適なものとして用いられる超微粒子である、コアシェル構造を採ることもある半導体超微粒子を文献1記載の超微粒子として用いることは当業者が容易に想到し得たことである。

そして、波長変換能を有する発光装置に用いられる蛍光体粒子及び超微粒子半導体を封じる樹脂としては、文献2～6に記載のものなど種々の透明/透過性樹脂が用いられ、それらは当業者が適宜選択するものにすぎないし、樹脂中に封じられる蛍光体や半導体超微粒子の種類や性質なども、当業者が公知のものから適宜好適なものを選択しうるものである。

したがって、本願の請求の範囲1～41に記載の発明は文献1～6に記載の発明から自明であり、進歩性を有さない。

請求の範囲1～41に記載の発明は産業上の利用可能性を有する。

From the INTERNATIONAL BUREAU

12/597470

PCT**NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT**

To:

FUKAI, Toshikazu
Treemont Hoci Bldg.
3-4, Funakoshi-cho 1-chome
Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 5400036
JAPON

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

Date of mailing (day/month/year) 01 July 2005 (01.07.2005)	
Applicant's or agent's file reference 1056-PCT	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP2005/000972	International filing date (day/month/year) 26 January 2005 (26.01.2005)
International publication date (day/month/year)	Priority date (day/month/year) 26 January 2004 (26.01.2004)
Applicant KYOCERA CORPORATION et al	

- By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- (If applicable)* The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- (If applicable)* An asterisk (*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as the priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority date	Priority application No.	Country or regional Office or PCT receiving Office	Date of receipt of priority document
26 January 2004 (26.01.2004)	2004-016699	JP	12 May 2005 (12.05.2005)

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

David GEVAUX (Fax 338 7010)

Facsimile No. (41-22) 338.70.10

Telephone No. +41 22 338 8778

Facsimile No. +41 22 338 82 70

Form PCT/IB/304 (January 2004)

CHZ4RCPS